

【研究ノート】

地方の産業博物館の現状と抱える課題

Current Conditions and Problems of Local Industrial Museums in Japan

松本 恭幸*

Yasuyuki MATSUMOTO*

要約：今日、特定の産業の歴史や概要について紹介する産業博物館が、各地の産業遺産や現役の産業を観光資源として活用して観光プロモーションに役立てようとする動きが活発化する中で注目されるようになり、地域学習の場としても期待されるようになった。だが地方の産業博物館ではいろいろな課題を抱えており、本稿ではそうした課題について、①企業が運営する産業博物館から2館、②地域産業を伝える産業博物館から2館、③過去の地域産業の記録と記憶を伝える産業博物館から2館、計6館にヒアリング調査を行った。そしてその結果をともに、①企業博物館として運営する際の方向性、②地域の観光の中での位置づけ、③産業遺産の保存、記録と記憶の継承の3つの点から、地方の産業博物館の抱える課題について整理した。

1. はじめに

産業博物館とは、特定の産業がどのように誕生して発展してきたのかという歴史やその概要について、様々な展示を通して紹介している博物館¹⁾である。特に地方の産業博物館は、博物館が立地する地域の代表的な産業を通じた地域の発展の歴史について紹介しているものも多い。

こうした産業博物館は、公益財団法人日本博物館協会が5年ごとに行っている博物館総合調査に「産業」という館種区分がなく²⁾、全国各地にどれだけの産業博物館があるのか、正確な数は不明である。だが近年では各地の産業遺産や現役の産業を観光資源として活用し、地域の観光プロモーションに役立てようとする動きが活発になる中、そうした産業遺産や現役

*武蔵大学社会学部教授

の産業を紹介する産業博物館も注目されるようになった。また地域の人達が地域の歴史や文化について学ぶ場としての役割も、こうした産業博物館に期待されるようになった。

ただ各地の産業博物館による地域の産業遺産や現役の産業を紹介する取り組みの多くが、必ずしも十分に地域の観光プロモーションや地域学習に寄与し、地域活性化に大きく役立っているわけではなく、いろいろな課題に直面しているところも少なくない。

本稿ではこうした地方の産業博物館の現状と抱える課題について、福岡県北九州市のゼンリンミュージアム³⁾、熊本県熊本市の熊本日日新聞社新聞博物館⁴⁾、長野県大町市の大町山岳博物館⁵⁾、長野県千曲市の戸倉上山田温泉資料館⁶⁾、福岡県田川市の田川市石炭・歴史博物館⁷⁾、福岡県大牟田市の大牟田市石炭産業科学館⁸⁾の6館を取り上げて考察したい。

2. 企業が運営する産業博物館

2-1 ゼンリンミュージアム

ゼンリンミュージアムは、地図情報を扱う企業として国内最大手のゼンリンが、本社のある福岡県北九州市で運営する企業博物館である。その母体となったのは、ゼンリンの創業家の二代目社長である大迫忍が収集した国内外の地図コレクションを公開するため、2003年7月に開館した「ゼンリン地図の資料館」である。

「ゼンリン地図の資料館」では、地図コレクション以外に、ゼンリンの歴史や過去に制作した地図、そして地図の製作工程とかについての展示もあり、産業博物館としての性格を持っていた。だが「ゼンリン地図の資料館」はリニューアルのため2019年11月にいったん閉館し、2020年6月に新たにゼンリンミュージアムとして開館した。

ゼンリンミュージアムではゼンリンの企業色や産業博物館としての要素をなくして、ゼンリンが新たに購入した主に15世紀から19世紀にかけて

海外で製作された日本の地図を加え、ゼンリンの所有する地図のコレクションを見せる内容の常設展を行っている。このように博物館のコンセプトを変えた理由として、館長（学芸員）の佐藤渉は、「今日、地図の利用が従来の紙の地図からスマホの地図アプリ等に移行したことで、多くの人にとって地図は身近な存在になったが、一方で地図の歴史や文化に対する関心は薄れており、そうしたかつての地図の歴史や文化を継承して伝えることを、地図製作を生業とするゼンリンという企業のメセナ活動的な役割と考えて、今のスタイルにした」という。

「ゼンリン地図の資料館」の時は入館料が100円と安価で、平日のみ開館していたこともあり、来館者の多くは高齢者だったが、ゼンリンミュージアムでは入館料が1000円とちょっとした美術館並みの価格となり、代わりに月曜日を休館日として土・日・祝日を開館したことで、地図専門の博物館が他にほとんどないこともあり、遠方からの来館も含めて学生から高齢者まで幅広い層の来館者が訪れるようになった。特に長久保赤水の「赤水図」や伊能忠敬の「伊能図」は、時間をかけて見ていく人が多い。

ゼンリンミュージアムでは今後、「大学等の研究機関との連携による所蔵する地図の研究や講演会・ワークショップ等のイベントの開催、中学・高校生を対象にした教育目的での利用拡大、そして地元の小倉城等の観光スポットと連携した観光振興に力を入れていきたい」（佐藤）という。またかつて「ゼンリン地図の資料館」で行っていた「ゼンリンの歴史や過去に製作した地図、そして地図の製作工程とかについての展示については、企画展の形で改めて行いたい」（佐藤）とのことだ。

このようにゼンリンミュージアムは、社会科学的な産業博物館としての展示を外して、人文科学的なゼンリンの企業コレクションを展示して見せる博物館に特化したことで、古い地図に関心のある人達が数多く訪れるようになった。けれども一方で明治から戦前にかけて、そしてゼンリンの企業の歴史とも関わりの深い戦後から今日に至るまでの地図の展示がないため、その部分に関心のある人達の潜在的なニーズに応えられていないとい

うことは指摘されよう。

なおゼンリンのコレクションには戦前の地図も少なからずあるが、こうした地図については、現在では差別表現とされる表記がされているものも少なからずあり、公開が難しいといった問題もある。ただ戦後、ゼンリンが力を入れて取り組んだ住宅地図に関しては、スキャニングによるデータ化もされており、「特に地元の人達にとって関心の高い地図による地域の移り変わりを見せる展示は、これから企画していきたい」(佐藤)という。

今日、多くの博物館等がデジタルアーカイブの構築に取り組んでおり、そうした中でゼンリンの持つ戦後の各時期のデジタル化された地図データとの連携は、将来、大きな可能性を秘めている。そのためぜひゼンリンミュージアムには、自社のこれまでの地図制作を含む産業博物館としての展示の取り組みと併せて、注力して欲しい。

2-2 熊本日日新聞社新聞博物館

これまで見て来たゼンリンミュージアムは、自社で収集した美術品を展示する企業美術館のように企業コレクションとしての地図の展示を中心に運営している企業博物館だが、これと対照的に産業博物館としての性格を強く持つ企業博物館として、熊本県熊本市で地方紙の熊本日日新聞社が運営する新聞博物館がある。

熊本日日新聞では、新聞印刷が活版印刷から電算写植に移行しようとしていた転換期の1977年1月の役員会で、不要になる活版印刷機等を破棄処分とするのではなく、新聞博物館を設置してそこで保存していくことが決まった。そして10年余り後の1987年10月に開館した新聞博物館では、自社で使っていたもの以外にも、メーカーにも呼び掛けて不要となった新聞印刷関連の機械や各種資料を寄贈してもらう形で展示品を収集した。また熊本県は、『国民新聞』を創刊した徳富蘇峰、『大正日日新聞』を創刊した鳥居素川、東京朝日新聞の主筆として活躍した池辺三山、電通の創業者である光永星郎等の出身地であり、こうした新聞界と関わりの深い地元出

身の言論人に関する資料も収集して展示している。

館長の丸野真司によると、「熊本日日新聞社では、新聞博物館が開館する前からNIE⁹⁾活動に取り組んでいて、新聞博物館を自社のNIEの活動の拠点にしたいという思いもあった」という。そのため新聞博物館では、これまで編集局のNIE担当部門と協力して様々なイベントを行ってきた。コロナの前の2019年には、編集局読者・新聞学習センターくまTOMO・NIE班と連携し、毎週土曜・日曜に熊本日日新聞の朝刊に掲載される「くまTOMO」という小中学生新聞のサポーターに登録している小中学生を対象に、新聞博物館で地元出身のスポーツ選手を招いてサポーターの子供達との交流会を行い、それを「くまTOMO」の紙面で報告するといったことを何度か行った。コロナ後は、新聞博物館で収録した子供達向けの講演会を、オンラインで配信して学校の授業で使ってもらおうといった取り組みも行っている。

こうしたイベント以外にも、新聞博物館では学校の社会科見学の受け入れを積極的に行っており、特に本社の敷地に新聞博物館と印刷工場の双方があって輪転機で夕刊が印刷される現場を見学することが出来るため、これまで多くの学校が社会科見学で訪問している。ただ近年では記者が出前授業で学校に行き話をするが増えたこともあり、社会科見学自体は減少傾向にある。

また新聞博物館では開館当初から企画展に力を入れており、明治から昭和にかけての新聞号外展や新聞漫画展、西南戦争から第二次世界大戦までの各時代の戦争を取り上げた新聞展から、近年の熊本地震を記録した震災報道展まで、毎年数回、それぞれの時代を記録した新聞をテーマに様々な企画展を行ってきた。2020年に行った「感染症報道100年に学ぶ」では、1世紀余り前のスペイン風邪から、コレラ、ポリオ、日本脳炎、SARS、MERS、新型インフルエンザに至るまで、各時代で流行した感染症を伝えた新聞報道を振り返り、改めて今日のコロナ禍の暮らしを考えることを意図して企画され、多くの来館者を集めた。

なお常設展については、1987年に開館してから同じ展示をしていたため、昭和の終わりから平成にかけての資料等の展示がなく、そのため2020年にリニューアルして、過去30年余りの資料の展示を加えた。

このように新聞博物館では、熊本日日新聞の歴史にとどまらず明治以降の日本の新聞の歴史を網羅して伝える産業博物館としての役割を担っているが、他に同様の博物館は2000年に開館した日本新聞協会が運営するニュースパーク(日本新聞博物館)しかなく、熊本日日新聞という地方紙がこうした博物館を他に先駆けて開館し、かつての新聞印刷関連の機械を破棄される前に展示品として確保したことの意味は極めて大きい。

ただこうした日本の新聞の貴重な歴史を伝える新聞博物館だが、年間の来館者は、熊本地震の写真展を行った2016年に1万人を超えたのを除くと、近年では5000人余りで推移しており、決して多いとはいえない状態である。だが丸野は、「新聞博物館はある意味で熊本日日新聞がフィランソロピー活動として行っているもので、誰でも来館しやすいよう入館料も無料で日曜以外は開館しており、来館者の中から新聞により関心を持って将来的にも新聞を読み続けてもらえる人が数多く出てくれば、十分にその役割を果たすことになるので、今後とも新聞の紙面やネットでの広報、そしてN I E関連の取り組みの強化に力を入れたい」と語る。

3. 地域産業を伝える産業博物館

3-1 大町山岳博物館

前章で見て来たゼンリンミュージアム、熊本日日新聞社新聞博物館は、北九州市、熊本市といった大都市に所在する地域の中核となる企業が運営する企業博物館、産業博物館だが、その展示内容は地域固有の産業を伝えるものではなかった。この章では特定の産業に依拠した地域で、その産業の歴史や関連する文化を伝える産業博物館について見ていきたい。

長野県北西部に位置する大町市は、立山黒部アルペンルートの長野県側

玄関口で、北アルプスへの登山やスキー等の観光客の受け入れが、地域の重要な産業となっている。この大町市がまだ町だった1951年に、日本初の山岳博物館として大町山岳博物館は開館した。その前身となったのが1947年に設置された大町公民館で、その郷土部に所属する地元の青年達が、北アルプスの大自然と一体となった地域の特殊性を活かして、山岳博物館の設立を構想し、地元の人達の支持を得て大町山岳博物館が建設されることになった¹⁰⁾。

大町山岳博物館は、いわゆる郷土博物館と違って地域の歴史に関する展示は一切行っておらず、山岳に特化した資料の収集と展示を行っており、化石標本、地質標本、動植物標本等の自然科学系資料から山岳資料、山岳関係の民俗資料や図書等、2020年3月末時点で6万4000点余りの資料を収集している¹¹⁾。副館長（学芸員）の清水隆寿によると、「収集した資料の1%は博物館が自らの予算で独自に購入したものだが、残りの99%は寄贈されたもので、かつて北アルプスの山に登った登山家や登山愛好家から、毎年、登山用品や山岳関係の図書等の寄贈の申し出が多数ある」という。大町山岳博物館では収蔵庫のスペースが限られていて全てを受け取るわけにはいかず、受入の可否を厳密に行っている。そして6万4000点余りの収集資料の内、常設展で展示しているのは1100点余りで、残りのものは企画展等で展示することになる。

来館者数は、かつて団体旅行が盛んだった頃は、大型バスを連ねて来る団体旅行客が多く、年間10万人程が訪れていた時もあったが、近年では旅行のスタイルが変わって団体旅行がほとんどなくなり、山好きの個人旅行者が家族や友達と訪れるようになってから、毎年2万人程になっている。来館者の内訳は、直近で2011年に行ったアンケート調査では、首都圏を中心に県外からの来館者が63%、大町市を除く県内からの来館者が25%、大町市内からの来館者が8%で、海外からは1%とインバウンド需要を取り込めていない。年齢層は、60代以上の山好きの高齢者が最も多いが、それに次いで多いのが博物館学習のために訪れる10代の子供達で

ある。冬のスキーシーズンには来館者は少なく、夏の登山シーズンに、登山の帰りに訪れる来館者が多い。

大町山岳博物館の運営費の内、入館者の入館料収入で独自に賄えるのは1割未満で、残りの9割以上を大町市の予算（と一部、補助金）に頼っている。「大町市では、大町山岳博物館を大町市が誇る市の顔となる施設と考えていて、市の財政状況が厳しい中でも削られることはほとんどない」（清水）という。

大町山岳博物館が資料収集・保管とともに力を入れているのが教育普及事業で、個々の学芸員の調査研究をベースにした企画展を、年に2、3回企画し、それに合わせてミュージアムトークや講演会、現地見学会等のイベントを行っている。また企画展以外にも、大町山岳博物館付属園（動植物園）を会場とした「ふぞくえんまつり」、「さんぱくこども夏期だいがく」のような子供達を対象にしたイベントや、地域の小学校との連携授業も数多く行っている。

今日、多くの公立博物館が事業予算の削減に直面している中、大町山岳博物館は地元自治体から予算措置の面で手厚く支えられ、教育普及事業に力を入れているが、ただ直面している課題として、博物館が企画するイベントの手伝いを始め、様々な形で博物館を支える市民のサポーター組織である大町山岳博物館友の会の活動が、メンバーの高齢化等によって弱体化してきていることがある。

大町山岳博物館友の会は、大町山岳博物館が開館した後の1953年7月に、博物館の誕生に関わった地元の市民が中心となって博物館研究会として発足し、1959年4月に博物館友の会に名称変更した。「1970年代くらいまでは、友の会のメンバーが頻繁に博物館に出入りして、職員と一緒に博物館の行う調査研究や企画展について話し合ったりしていたが、その後、世代交代が進んで、今は初期の友の会のメンバーの子供達の世代がコアメンバーとして役員になっているものの、その多くは60代以上と高齢化し、また地域から若い世代を中心とした人の流出が進み、メンバーの大半が大

町市在住でなく、長野県内を始め全国各地に散らばっている状態」(清水)という。

そしてかつて600人以上いた大町山岳博物館友の会のメンバーも、今は300人弱となり、若い世代の新規加入がほとんどなく、こうした中で地域の博物館を友の会を始めとした地域の人が支えるという仕組みを、今後、どのように維持していくことが出来るのかが大きな課題となっている。

3-2 戸倉上山田温泉資料館

長野県北部の千曲川中流域に位置する千曲市は、2003年9月に更埴市、戸倉町、上山田町の3つの自治体が合併して誕生した。この内、戸倉町と上山田町は、明治期に開湯した戸倉上山田温泉によって、戦後、全国的に有名な温泉観光となったが、1997年に開業した長野新幹線のルートから外れたこともあり、近年では廃業する温泉旅館も増えて緩やかに衰退している。

1893年の戸倉温泉の開湯から10年後の1903年に上山田温泉が開湯し、そして1907年に温泉の源泉を管理して地元の宿泊施設に給湯する上山田温泉株式会社が設立された。この上山田温泉株式会社が、創立百周年記念事業で2007年5月に開館したのが戸倉上山田温泉資料館である。戸倉上山田温泉資料館は上山田温泉株式会社が運営する企業博物館だが、ただゼンリンミュージアムや熊本日日新聞社新聞博物館と大きく異なるのは、大都市に所在する企業が運営する博物館ではなく、大町山岳博物館同様、特定の産業に依拠した地域で、その産業の歴史や関連する文化を伝える産業博物館としての役割を担っている点である。

戸倉上山田温泉資料館の展示は、上山田温泉株式会社から依頼された地元の中学校の教員で長野県立歴史館の専門員・資料調査員を務めた滝澤公男が、創立百周年記念誌の編纂と併せて会社の倉庫や地域の温泉旅館に保管されていた資料等をもとにつくったものである。館内には、戸倉上山田温泉の100年余りの歴史を記録する写真を始めとした各種資料の他、他所

では戦時中に供出されてほとんど残っていない戦前の温泉掘削機等も展示され、掘削の技術についてパネルで解説している。

入館料は無料で、見学希望者は事前に予約した上で訪れ、その都度、上山田温泉株式会社の社員が開けて、必要に応じてガイドで説明する形となる。代表取締役社長の小平悟朗によると、「開館した当時から展示内容はほとんど変わっておらず、毎年、地元の小中学校から地域学習で子供達が訪れたり、戸倉上山田温泉の歴史について関心を持った人が訪れたりするものの、見学者の数は毎月数十名くらい」とのことで、上山田温泉株式会社の方でも積極的にPRしていないのが現状である。

ただ戦前の温泉掘削機等の貴重な展示品が数多く保存されている戸倉上山田温泉資料館は、他の人気を博した観光地に立地していれば重要な観光スポットの1つになるもので、マスメディアへの露出を含めたプロモーションの仕方次第では、今後、地域の貴重な産業観光資源となる可能性は充分に考えられる。

4. 過去の地域産業の記録と記憶を伝える産業博物館

4-1 田川市石炭・歴史博物館

前章で取り上げた大町山岳博物館、戸倉上山田温泉資料館は、いずれも展示の背景となる地域産業が現在もその営みを続けているが、過去に存在した地域産業の営みを記録し、その記憶を伝える産業博物館として石炭博物館がある。

戦後の高度経済成長期まで産炭地で地域の基幹産業だった石炭産業は、膨大な数の雇用を抱えて地域社会の繁栄の核となったが、その後、エネルギー市場の構造変化にともない石炭産業が急速に衰退した結果、基幹産業を失った地域では人口の流出に見舞われることになる。そうした中、かつて基幹産業だった石炭産業とともに繁栄した地域の歴史を記録して保存するため、多くの旧産炭地だった自治体で石炭博物館が設置された。

福岡県田川市の田川市石炭・歴史博物館は、かつて筑豊炭田で最大の炭坑だった三井田川鉱業所伊田坑の跡地に田川市石炭資料館として1983年3月に開館し、2005年6月に福岡県教育委員会から「登録博物館」として認可され、同年10月に現在の名称になった。

本館には3つの展示室があり、第1展示室が「石炭産業の歴史」、第2展示室が炭坑労働者で炭坑記録画家である山本作兵衛によるユネスコ世界記憶遺産（世界の記憶）に登録された炭坑画を紹介する「山本作兵衛コレクション」、第3展示室が「田川地域の歴史と民俗」をテーマにした展示が行われている。他に石炭採掘に使われた大型機械類を展示した野外展示場、明治・大正・昭和期の各炭坑住宅を復元した産業ふれあい館がある。学芸員の朝烏和美によると、田川市石炭・歴史博物館は、かつての「石炭産業の歴史」に関する展示がメインだが、それだけではなく「田川地域の歴史と民俗」に関する展示についても力を入れている。

ちなみに三井田川鉱業所伊田坑が1964年に閉山してその跡地が石炭記念公園となった後、田川郷土研究会という地元の市民グループによる炭坑の歴史を記録して残そうとする取り組み等もある中、文化庁の歴史民俗資料館補助事業で田川市石炭資料館の建設が計画され、閉山から19年後に田川市石炭資料館が開館することとなった。そして旧三井田川労働組合の協力を得て、当時、三井系の炭坑で唯一活動していた三池炭坑労働組合と交渉し、炭坑関係の様々な機械を収集した。また市内在住のかつての炭坑関係者から、自宅に残っていた器具等の寄贈も多数あり、田川市立図書館からは山本作兵衛関係のコレクションを移管して、所蔵資料を確保した。

「田川市石炭資料館が開館した当時、地元ではかつて採掘現場の事故で多くの死者を出して暗いイメージの強い炭坑の歴史を負の遺産としてとらえる風潮も残っており、田川市では炭坑住宅を残さずに全て取り壊してしまい、そのため1996年に産業ふれあい館を建てる際には実物大で復元することになった」（朝烏）という。

その後、田川市石炭資料館（2005年から田川市石炭・歴史博物館）の

来館者は、毎年2万人前後で推移していったが、山本作兵衛の炭坑画が2011年5月に日本で初めてユネスコ世界記憶遺産(世界の記憶)に登録されたことで話題となり、2011年度の来館者は14万9798人となった。その後、来館者は徐々に減って、コロナ前の2017年度の来館者は2万6943人となっている¹²⁾。

田川市石炭・歴史博物館では地域学習での子供達の利用に力をいれており、2019年度から「子ども学芸員育成講座」を開催している。これは子供達が、①郷土の歴史や文化を積極的に知る、②調べたこと、学んだことを、他者に伝える、③博物館の役割について知り、ユニバーサル・ミュージアム(外国人、障がい者、高齢者、子どもを含む、多様な人が楽しめる(学べる)博物館)を考えることを目的にしたワークショップである。また毎年、石炭を実際に燃やしてその火力や匂いを体感するイベントを行っており、こちらは子供だけでなくかつて石炭を日常生活の中で利用していた高齢者にも人気である。

田川市石炭・歴史博物館の課題として、初代館長の安蔭龍生を別にすると、その後の館長を始めとする博物館の学芸員の多くは、もともと石炭産業を専門に調査研究を行ってきたわけではなく、田川市石炭・歴史博物館に勤めるようになったことで、初めて石炭産業について実際に石炭産業に従事していた人の話を聞いて勉強し、解説するようになったことがある。

なおかつて三井田川鉱業所伊田坑で採掘に従事していた人達の多くは、閉山にともなって各地に散らばり、また地元に残った人達も高齢化して、10年程前は実際に採掘現場で働いていた人が語り部としてボランティアで解説していたが、今ではそれが出来なくなり、経験者による伝承が難しくなった。そのため博物館の学芸員が、現場の経験者の記憶を伝承すべく、個別にインタビューを通してうかがった話を報告書にまとめるとともに、映像に記録してDVDにして保存することに取り組んでいる。

「中には採掘現場の事故で身内や知り合いを亡くされて辛い思いをしたため、過去を振り返って積極的に語ろうとしない方もいて、そうした方に

話をしてもらえるようになるまで時間がかかっている」（朝烏）

ただこうしたかつての石炭産業従事者のインタビュー映像は、現在、デジタルアーカイブのような形でまとまって公開されているわけではなく、主に学芸員が来館者への解説や講座等で話す際の資料として活用するのにとどまっている。

またかつての炭坑関係の公文書については、田川市の方で情報公開条例にもとづいて管理し、個別に請求があればその都度確認して公開しているが、ただ田川市石炭・歴史博物館の方で仕分けしてまとめて公開することは、「少なくとも関係者が在命の間はプライバシーの問題等あって難しく、今後、検討が必要な課題」（朝烏）という。田川市石炭・歴史博物館には、かつての炭坑関係者やその親族等から当時の在職者の名簿に関する問い合わせ等も少なからずあるが、炭坑労働に対する負のイメージが残っていた時代が長く続いたこともあり、情報公開には非常に慎重になっている。

あともう1つ今後の課題として、田川市石炭・歴史博物館は、田川広域観光協会の「たがわネット 田川まるごと博物館」のようなサイトで、田川地域の他の観光スポットとセットで観光プロモーションが行われているが、2015年にユネスコの世界遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に筑豊は含まれておらず、産業観光という枠組みでの観光プロモーションはほとんど行われていない状態である。それで現在、全国の石炭博物館関係者で構成する全国石炭産業関連博物館研修交流会（全炭博研）という組織があり、田川市石炭・歴史博物館もこちらに参加して、他の地域の石炭博物館と交流しているが、戦後の復興期まで日本の基幹産業だった石炭産業に関心を持つ人達を対象にした産業観光という枠組みで、今後、全炭博研に参加する他の石炭博物館と共同でサイトを立ち上げ、観光プロモーションを行っていくことは十分に検討に値する。

4-2 大牟田市石炭産業科学館

福岡県大牟田市にある大牟田市石炭産業科学館は、1997年に閉山する三池炭田の後の石炭産業に代わる観光産業の育成を目指して福岡県、大牟田市、三井系企業による第三セクターが立ち上げた遊園地、水族館、植物園等を備えた大型レジャー施設「ネイブルランド」に隣接して、有明海臨海部の貯炭場跡地に一緒に建設された博物館である。「ネイブルランド」と同じ1995年7月に開館したが、その後、「ネイブルランド」の方は来館者が集まらずに多額の負債を抱えて1998年12月に閉館し、博物館のみが残った。

大牟田市石炭産業科学館は大型レジャー施設と一体となって計画されたため、主に石炭産業の技術の歴史を模型や映像で子供達にもわかりやすく紹介している自然科学系博物館で、石炭産業に関わった人々の歴史を伝える田川市石炭・歴史博物館とは、かなり展示内容が異なる。

館長の坂井義哉によると、「1959年から1960年にかけて起きた三池争議で三池労組は第一組合と第二組合に分裂し、その関係者の多くが開館当時に存命だったことや、1963年に起きた三川鉱炭じん爆発事故での一酸化炭素中毒訴訟が開館当時間も続いており、それが戦後最大の労働争議である三池争議や戦後最悪の炭坑事故である三川鉱炭じん爆発事故について、展示で取り上げることが出来なかった背景としてある」という。

だがその後、1997年の閉山によって地元には石炭産業がなくなったことで、大牟田市では2001年度と2002年度に当時の石炭産業科学館事務局長の吉田勉夫が中心となり、「こえの博物館」事業として映画監督の熊谷博子に依頼し、かつて石炭産業に携わった72名の人にインタビューして、その証言をもとに6本の映像作品を制作した。この内、「炭鉱電車の走るまち」、「みいけ 炭鉱(やま)の声が聞こえる」の2作品については館内の映像ホールで通常上映しているが、残りの4作品〔「三池の語り部たち」1部、2部、3部、「三池炭鉱(やま)からの声」〕については、三池争議や三川鉱炭じん爆発事故の関係者の証言が含まれるため通常上映は行わ

ず、希望者は博物館に問い合わせる許諾を得て視聴出来るようにしている。なお熊谷の方ではこの映像作品を再編集して、2005年にドキュメンタリー映画「三池 終わらない炭鉱(やま)の物語」を制作して大きな話題となった。また映像を制作する上で収録した人達の証言は、その後、2017年度にジャンル別に分けてライブラリー化している。

大牟田市石炭産業科学館の常設展は、この映像を除くと開館当初からほとんど変わっていない。ただ企画展やイベントは、博物館が独自に企画するものは年に2回程だが、代わりに吉田事務局長の頃から地元の様々な市民団体が中心となり、年に数回行っている。そうした企画展やイベントの開催から館内の案内まで委託されて行っている団体として、NPO法人大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブがある。

理事長で博物館職員として企画担当をしている中野浩志によると、「NPO法人大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブは、大牟田市、及び隣接する熊本県荒尾市を中心に日本の近代化を支えた「炭鉱のまち」について、その地域資源を活かしたまちづくり活動を行い、地域の活性化に寄与することで、「炭鉱のまち」の風景と心象を次世代に継承することを目的とした市民団体で、2001年に設立されて2003年にNPO法人となった」という。大牟田市石炭産業科学館でボランティアガイドを養成して館内の案内をするだけでなく、これまで荒尾市の万田坑跡にある万田炭鉱館の管理・運営を、地元の市民団体の万田坑ファン倶楽部と協働で行ったりしてきた。

このように大牟田市石炭産業科学館は、「ネイブルランド」の閉館後も地元の市民団体の協力を得て博物館の運営を継続し、また閉山する前に博物館を建設することが決まったことで、併せて宮原坑跡、専用鉄道敷跡、旧長崎税関三池税関支署といった採炭から運搬までの石炭産業関連の主要な施設をまとめて残すことが出来たため、その後、三池炭鉱・三池港は「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」としてユネスコの世界遺産に登録されることとなった。

ただ「世界遺産に登録された2015年には、来館者数が前年の1万8000

人から3万3000人まで増加したものの、その後は減少して2019年には1万8000人まで戻った」(中野)という。そして「常設展の内容が開館当時からほとんど変わっていないため、来館者のほとんどが地元ではなくネット等で大牟田石炭産業科学館の存在を知った福岡県内を中心に佐賀県、熊本県あたりから訪れる人達で、近年では若い人も増えている」(坂井)とのことだ。

田川市石炭・歴史博物館同様、大牟田石炭産業科学館でも地域学習での子供達の利用に力をいれており、大牟田市を中心に周辺地域の多くの小中学校の生徒が見学に訪れている。特に大牟田市立駛馬小学校と協力して、6年生を対象に宮原坑跡での「子どもボランティアガイド」の養成も行っている。

大牟田石炭産業科学館の課題として、これまで展示でほとんど取り上げることの出来なかった三池争議や三川鉦炭じん爆発事故等について、将来的にどのように扱っていくのかということがある。これについては「企画展で取り上げていく以外に、三池争議や三川鉦炭じん爆発事故の舞台となった三川坑跡が、2013年に大牟田市の所有となり、現在、市の方で公開しているため、こちらに展示場所を整備して行くことも出来るのではないか」と(坂井)いう。

また大牟田石炭産業科学館では、過去の三池の石炭産業関連の写真資料を相当数持っているものの、その一部を宮原坑跡のデジタルサイネージ等で見られるようにしているが、誰もが広く閲覧可能なデジタルアーカイブの形でタグ付けして公開されているわけではない。こうした写真資料のデジタルアーカイブ化と公開を、今後、必要に応じてどこか大学等の研究機関と提携して進めていくことが期待される。

5. 地方の産業博物館の抱える課題

5-1 企業博物館として運営する際の方向性

企業が運営する産業博物館の課題について考えるため2章で紹介したゼンリンミュージアムと熊本日日新聞社新聞博物館は、今日の企業博物館における2つの異なる運営の方向性を示している。1つはゼンリンミュージアムのように企業が収集したコレクションの展示を行う人文科学系博物館としての運営で、もう1つは熊本日日新聞社新聞博物館のように自社の事業領域となる産業領域についての展示を行う社会科学系博物館としての運営である。ゼンリンミュージアムの場合、企業が収集したコレクションといってもその事業領域と関係のない美術品とかではなく、自社の事業領域である地図のコレクションを展示しているが、そこで展示されているのはゼンリンという企業が誕生する前の主に19世紀までの地図である。

ゼンリンミュージアムの前身である「ゼンリン地図の資料館」には、ゼンリンの歴史と過去に制作した地図やその制作工程についての展示もあり、産業博物館としての性格も併せて持っていたが、リニューアルによってメセナ活動として地図の歴史や文化を伝える博物館となって、日本地図学会や大学等の研究機関との連携も積極的に進め、また古地図に関心を持って訪れる来館者からは高い評価を得ている。ただ一方でゼンリンの企業の歴史とも関わる明治から今日に至るまでの日本の地図に関する展示がないため、そうした分野に関心のある人達のニーズを満たしていない。特に戦前に国内で制作された地図の中には、現在では差別表現とされる表記がされているものもあり、そうした地図の公開については、博物館関係者や図書館関係者の間で様々な議論がされていて、ゼンリンミュージアムが積極的に公開に取り組むのは難しいということもある。

ただ戦後、ゼンリンが制作した住宅地図は、様々なデジタルアーカイブと組み合わせることで、地域社会の風景を記録するデータマップとして大きな可能性を秘めており、ゼンリンミュージアムにはこうした分野での産

業博物館としての役割を改めて担っていくことが期待される。

一方、熊本日日新聞社新聞博物館は、熊本日日新聞社が企業のフィランソロピー活動として、自社の新聞制作の歴史と絡めて新聞業界の歴史を伝える産業博物館としての役割を担っているが、この背景にNIE活動がある。

ちなみに1990年代からの地図のデジタル化の潮流の中で無事生き残ったゼンリンは、かつてのアナログの紙媒体としての地図をコレクションとして展示することを通して、多くの人に地図の歴史や文化を普及啓発する形の博物館運営でも問題ないが、現在、新聞業界全体がデジタル化の潮流に直面する中で今後の生き残りのかかった熊本日日新聞社の場合、NIE活動の一環として若い世代に新聞産業全体について知って関心を持ってもらい、新聞離れを食い止めることが新聞博物館のミッションとなっている。そのため熊本日日新聞の紙面とも連携して、時代に即した様々な企画を継続して行い、新聞産業の公共性や社会的な役割について発信し続けていくことは重要である。

5-2 地域の観光の中での位置づけ

北九州や熊本のような地方の大都市で、地元の企業が社会貢献活動の一環で運営する産業博物館の場合、観光振興の面では多くの観光スポットの1つとして期待されるだけだが、特定の産業に依拠した地域では、地元の産業を紹介する産業博物館は、観光振興において大きな役割を期待されることになる。地元の学校と連携して地域学習の子供達を受け入れる場合、一度、関係が出来ると毎年定期的に訪れるようになるが、観光客の安定した受け入れは、地域と一体となった観光プロモーションが必要になる。

地方の博物館の多くは、かつて団体旅行が盛んだった頃は、大型バスを連ねた団体旅行客がツアーコースの一環で訪れていたが、近年では修学旅行を除いてそうした団体旅行がほとんどなくなり、来館者の数は大幅に減少している。

大町山岳博物館は、山岳観光が地域の主要な産業で毎年多くの訪問者が登山とセットで来館しているが、ただ近年ではある意味で地域の「関係人口」として大町山岳博物館に地域の外から通ってその活動を支えてきた大町山岳博物館友の会の会員が、若い世代の新規加入がほとんどなく会員数が減少し、会員が高齢化しているといった問題を抱えている。こうした博物館のサポーター組織である博物館友の会の活力の低下は、将来的に博物館の企画する各種イベントの開催、そして地域の「交流人口」となる博物館を訪れる観光客の集客へ影響を及ぼす可能性があり、そのため大町山岳博物館では今後、リピーターとなる来館者を増やし、その中から博物館のコアなファンに博物館友の会の会員になってもらう仕組みをつくることが望まれる。それには現在、大町山岳博物館のサイトの中でしか紹介されていない博物館友の会について、様々なメディアへの露出によるプロモーションも必要になろう。

戸倉上山田温泉資料館は、戦前の温泉採掘機等の貴重な展示品が数多く保存されており、他の著名な温泉観光地に立地していれば自然に一定の集客が期待出来る重要な観光施設となったかもしれないが、展示をつくった担当者が亡くなって以降、上山田温泉株式会社のマンパワー不足もあって資料館について積極的に宣伝しておらず、現在、事前予約による見学希望者のみ受け入れている状態である。今後、上山田温泉株式会社に負荷のかからない形で自治体の補助による運営と、全国各地にトータルでは数多くいる温泉マニアを対象に、戸倉上山田温泉とセットになった観光プロモーションは、十分に検討する価値がある。

ちなみに戸倉上山田温泉資料館のような温泉博物館は他に同様の施設は数少ないが、本稿で紹介した石炭博物館は、多くの旧産炭地の自治体が設置しており、その関係者のネットワークとして全炭博研という組織もあって相互に交流している。こちらは産業遺構マニアからさらには近年注目されているダークツーリズムの文脈で石炭産業の産業遺構に関心を持つ人達を対象に、共同でサイトを立ち上げての観光プロモーションを展開してい

くことが考えられる。

5-3 産業遺産の保存、記録と記憶の継承

過去の地域産業の記録と記憶を伝える産業博物館として、石炭博物館が代表的な存在である。ただ石炭産業は、地域を分断した労働争議や多くの死傷者を出した炭坑事故の歴史もあって、かつては閉山後の産炭地で負のイメージを持たれたこともあり、田川市のように閉山から時間が経った後に田川市石炭・歴史博物館が誕生したところでは、閉山後に主要な石炭産業関連の施設が解体撤去されていた。開館時に残っていたモニュメントとなる施設は、伊田堅坑櫓と伊田堅坑第一・第二煙突くらいで、そのためユネスコの世界遺産登録に向けた推薦からも外れることとなった。一方、大牟田市では、閉山前に大牟田市石炭産業科学館の建設が決まり、その時点から採炭から運搬までの石炭産業関連の施設を保存する働きかけた結果、三池港や鉄道敷跡といった石炭の運搬に関わる施設をまとめて残すことが出来、その結果、ユネスコの世界遺産に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」として登録されることとなった。

過去の地域産業の記録と記憶を伝える産業博物館にとって、こうした産業遺産のようなモノの保存とともにもう1つ重要なのが、その産業に携わった人々の記録と記憶を将来に伝える取り組みである。田川市石炭・歴史博物館では、炭坑関係の公文書について、博物館が独自に仕分けして公開することは、少なくとも関係者が在命中の間はプライバシーの問題があって出来ない状態である。

また石炭産業に携わった人々の記憶を伝える語り部は、1964年に閉山した田川市石炭・歴史博物館では、その多くが高齢化して経験者による伝承が難しくなっており、現在、そのインタビュー映像をもとに学芸員が来館者に解説している。1997年に閉山した大牟田市石炭産業科学館でも、語り部はかつての経験者からその次の世代へと移行する時期に入っており、こちらは地元のNPO法人大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブが、

ボランティアガイドの養成を行っている。

そして大牟田市石炭産業科学館では、まだ関係者が在命中で対立構造が続いていて、博物館の展示として正面から取り上げることが難しい三池争議や三川鉦炭じん爆発事故のような労働争議や炭坑事故について、その証言を映像で記録し、ドキュメンタリー映画やライブラリー化して保存する取り組みを行っている。なお写真資料のデジタルアーカイブ化とデータマップの形での公開については、今後の課題となっている。

このように過去の地域産業に関する産業博物館の設置に際しては、初期の段階で産業遺産をいかに保存するのかということと併せて、その産業が過去に負の歴史を持っていた場合、関係者のプライバシーや対立構造に注意しつつ、その記録と記憶を映像等のメディアを活用し、アーカイブの形で将来に継承することに、長期的に取り組むことが重要である。

6. おわりに

本稿では地方の産業博物館の現状と抱える課題として、特定の企業が運営する場合の方向性（コレクションの紹介か、その企業が担う産業の社会的役割についての発信か）をどうするのか、地域の観光の中で博物館の役割をどう位置付けるのか、そして産業遺産の保存と併せたその産業に携わった人々の記録と記憶の保存と継承（映像による記録、アーカイブ化）について、6つの産業博物館の事例をもとに紹介した。

多くの地方の産業博物館がこうした課題に向き合うことで、産業遺産や現役の産業を紹介する取り組みを通じた観光プロモーションや、その地域の人達が地域の歴史や文化について学ぶ場としての役割を果たすことにつながっていくことに期待したい。

註

- 1) 博物館法では、所管地域の教育委員会の登録を受けた「登録博物館」、それに相当する施設として教育委員会の指定を受けた「博物館相当施設」、そして博物館法の適用を受けない「博物館類似施設」に分かれるが、日本で一般に博物館と呼ばれる施設の大半が「博物館類似施設」である。
- 2) 博物館総合調査の館種区分は、総合、郷土、美術、歴史、自然史、理工、動物園、水族館、植物園、動水植の10区分である。
- 3) 2020年7月31日にゼンリンミュージアムを訪問し、館長(学芸員)の佐藤涉にインタビューを行った。
- 4) 2020年8月3日に熊本日日新聞社新聞博物館を訪問し、館長の丸野真司にインタビューを行った。
- 5) 2020年9月1日に大町山岳博物館を訪問し、副館長(学芸員)の清水隆寿にインタビューを行った。
- 6) 2020年8月31日に戸倉上山田温泉資料館を訪問し、温泉資料館を運営する上山田温泉株式会社代表取締役社長の小平悟朗にインタビューを行った。
- 7) 2020年8月1日に田川市石炭・歴史博物館を訪問し、田川市教育委員会文化生涯学習課文化係(学芸員)の朝烏和美にインタビューを行った。
- 8) 2020年8月2日に大牟田市石炭産業科学館を訪問し、館長の坂井義哉、企画担当でNPO法人大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブに所属する中野浩志にインタビューを行った。
- 9) NIE (Newspaper in Education) は、新聞社による学校教育の現場で新聞を教材として活用することを支援する取り組みである。
- 10) 大町山岳博物館の歴史については、市立大町山岳博物館編(2011)『市立大町山岳博物館60年の歩み』、市立大町山岳博物館に詳しい。
- 11) 市立大町山岳博物館編(2020)『市立大町山岳博物館令和元年度年報』市立大町山岳博物館、3頁
- 12) 田川市石炭・歴史博物館編(2020)『田川市石炭・歴史博物館館報』第12号、田川市石炭・歴史博物館、2020年、43頁